

令和4年度版



(案)
延岡市農業所得アップアクションプラン

action plan



延岡市農林水産部 令和4年 月

【目 次】

策定の趣旨	…	1
延岡市農林水産業振興計画ほか個別計画との関係性	…	1
アクションプランの構成と期間について	…	2
P D C A サイクル	…	2

【農業編】

第1章 施策の体系（農業編）		
1. 施策の体系図（農業編）	…	3
2. 農業所得 10%アップの考え方（イメージ）	…	3
3. 「売上げの増加」		
主な品目の現状と課題	…	4-6
「売上げの増加」に向けた取組		
（1）販売価格の向上	…	7
（2）生産量の増大	…	7
4. 「コストの縮減」		
主な品目の現状と課題	…	8-9
「コストの縮減」に向けた取組		
（1）生産原価の縮減	…	9
5. 「流通体制の構築」		
（1）販路の拡大	…	10
（2）販売管理費の縮減	…	10
第2章 農業所得増大に向けた品目別の取組方針（農業編）		
1. 穀物類	…	11-12
2. 園芸作物	…	13-18
3. 果樹	…	19-20
4. 花き・茶	…	20-21
5. 水田及び畑作におけるベストミックス	…	22-23

【畜産編】

第1章 施策の体系（畜産編）		
1. 施策の体系図（畜産編）	…	24
2. 売上げの増加		
（1）販売価格の向上	…	24
（2）販売量の増大	…	25
3. コスト縮減		
（1）生産原価の縮減	…	26
（2）防疫対策	…	26
第2章 農業所得の増大に向けた品目別の取組方針（畜産編）		
1. 肉用牛（繁殖経営）	…	27
2. 肉用牛（肥育経営）	…	27
3. 乳用牛（酪農経営）	…	28

■ 策定の趣旨

本市の水田農業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や小規模経営による兼業化が著しく、営農集団オペレーター等の地域担い手への負担が増しており水田営農の継続が危惧されている状況です。

米の需要量については、人口減少や食生活の変化等により年々減少傾向にあることに加え新型コロナウイルス感染症の影響等も重なり、中食や外食産業での消費減退が深刻化しています。

一方で、米の生産については飼料用米やWC S用稲等の新規需要米が転作作物として定着しているものの、主食用米は需要の減少に見合った作付面積の削減が進まず過剰在庫が発生しており、系統出荷による価格は下落傾向にあります。

また、水稻のみの水田営農が主体である本市では、裏作を活用した野菜等の高収益作物の生産が定着していないため水田営農による所得は低い状況にあります。

このように、農業を取り巻く環境は大きく変化しており、本市農業を将来にわたり維持・発展させていくためには、農産物の消費構造の変化や国等の施策に対応した農地の高度利用による露地野菜等の高収益作物の導入による輪作体系を推進し、収益性の向上を図る必要があります。

そのため「売上げの増加」や「コストの縮減」、「流通体制の構築」を進めるなど、収益性の向上に繋がる施策を体系化するとともに、品目別の取組方針や農業経営の指標を示した「延岡市農業所得アップアクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を策定し、これらの施策を総合的に展開することにより農業所得の増大を目指すものです。

■ 延岡市農林水産業振興計画ほか個別計画との関係性

アクションプランは、「延岡市農林水産業振興計画」（農業分野）における施策の中で農業所得の増大に係る施策をより具体的に体系化したものであり、「延岡市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン」及び「延岡地区営農振興協議会産地戦略計画」と整合性を図っていくものです。

■アクションプランの構成と期間について

アクションプランは、「農業編」と「畜産編」に分け、整理しています。

農業編は、「第1章 施策の体系」、「第2章 農業所得増大に向けた品目別の取組方針」の2章で構成します。

まず、第1章では、アクションプラン全体の目標から具体的項目に至るまでの体系を図式化するとともに、項目ごとに品目別の現状と課題を整理し、取組の方向性を示しています。

第2章では、農業所得増大に向け、延岡市で栽培される主な品目について、現状分析を行いながら、それぞれの取組方針を示しています。

また、水田及び畑作における品目のモデル的な組合せ（ベストミックス）の作付体系や普及について取組の方向性を示しています。

畜産編は、「第1章 施策の体系」、「第2章 農業所得増大に向けた品目別の取組方針」の2章で構成します。

第1章では、アクションプラン全体の目標から具体的項目に至るまでの体系を図式化し、項目ごとに取組の方向性を示しています。

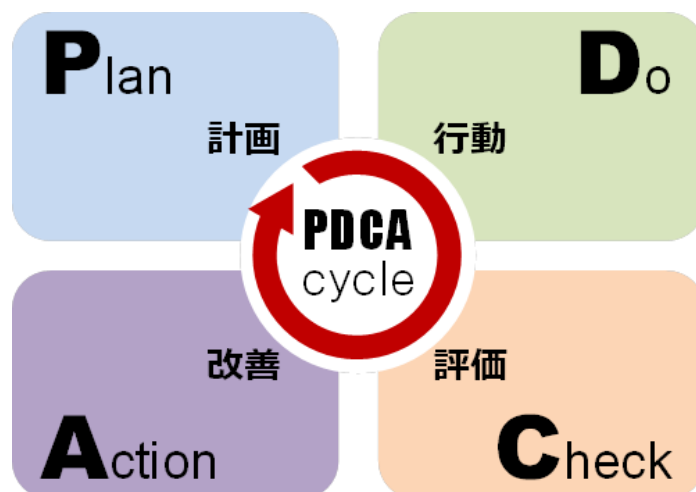
第2章では、農業所得増大に向け、肉用牛繁殖経営・肥育経営、酪農経営別にそれぞれの取組方針を示しています。

計画の期間は、最終年度を「延岡市農林水産業振興計画」と合わせた令和4年度から令和7年度までの4か年とします。

■PDCAサイクル

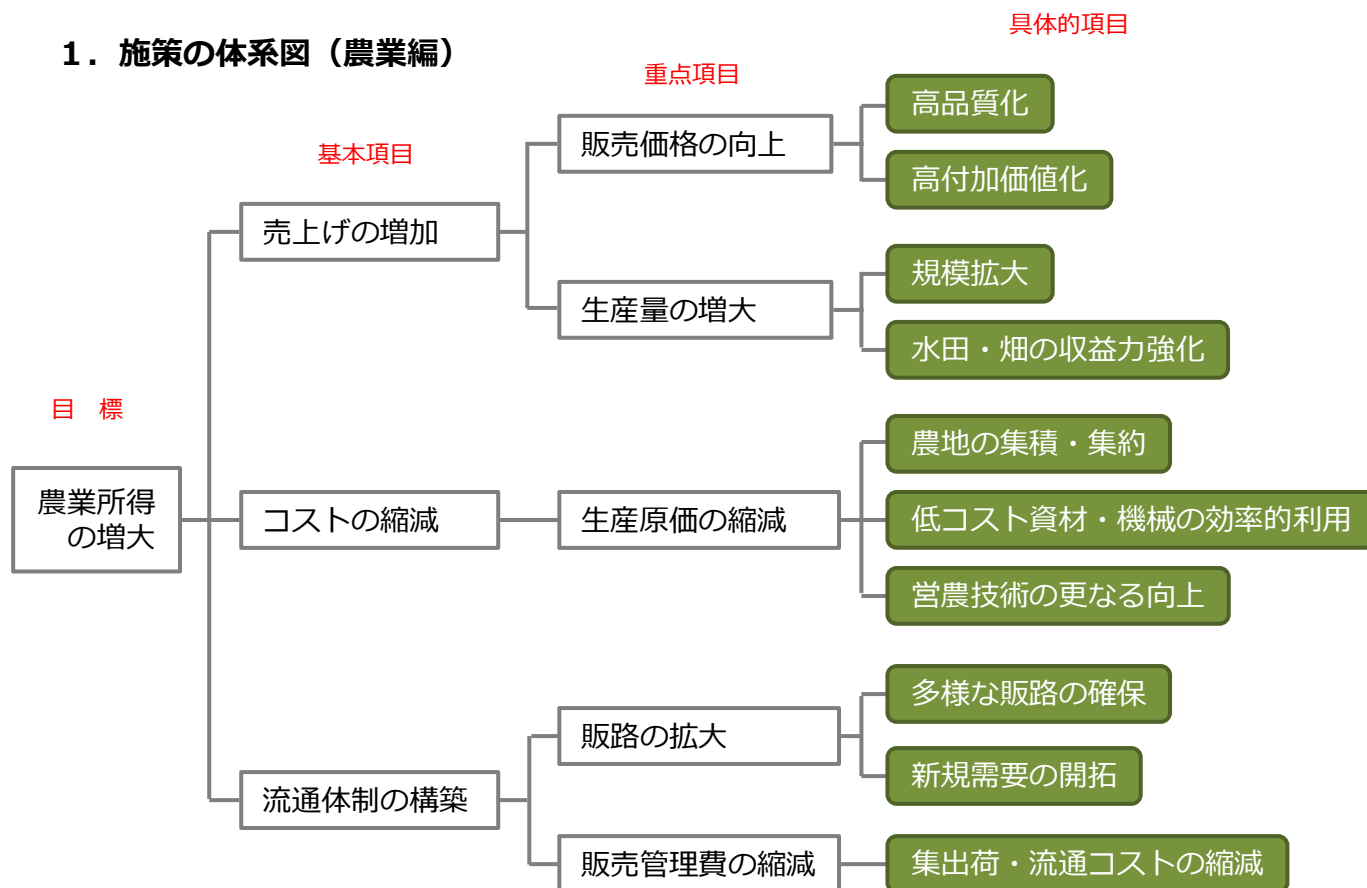
このアクションプランは、「延岡市農林水産業振興計画」と同様にPDCAサイクルに基づく実務を実践します。

また、年度毎に関連事業の実績を確認し、アクションプランの進捗管理及び効果検証を行います。



第1章 施策の体系（農業編）

1. 施策の体系図（農業編）



2. 農業所得 10%アップの考え方（イメージ）

計算式

$$\begin{array}{lcl} \text{個数（生産量）} \times (\text{売上単価} - \text{生産原価}) & = & \text{粗利} \\ 100 \text{ 個} \times (100 \text{ 円} - 80 \text{ 円}) & = & 2,000 \text{ 円} \end{array}$$

所得を 10% 上げるということは、粗利が **2,200 円** になれば良いことになります。そこで、計算式のとおり「個数、売上単価、生産原価」のどの要素がどれだけ変化すれば良いかを次の例①から③で示します。

例① 個数（生産量）を 10% 上げる。

$$110 \text{ 個} \times (100 \text{ 円} - 80 \text{ 円}) = 2,200 \text{ 円}$$

※個数を 10% 上げると粗利が 10% アップということになります。

例② 売上単価を 2% 上げる。

$$100 \text{ 個} \times (102 \text{ 円} - 80 \text{ 円}) = 2,200 \text{ 円}$$

※売上単価を 2% 上げると粗利が 10% アップということになります。

例③ 生産原価を 2.5% 下げる。※2.5% = 0.025

$$100 \text{ 個} \times (100 \text{ 円} - 78 \text{ 円}) = 2,200 \text{ 円}$$

※生産原価を 2.5% 下げると粗利が 10% アップということになります。

以上、3つの例により、農業所得 10% アップさせるには、

①「量を 10% 上げる」 ②「売上単価を 2% 上げる」 ③「生産原価を 2.5% 下げる」

これらの複合で対応することになります。

3.「売上げの増加」

主な品目の現状と課題

(1) 穀物

① 米

米については、全国的に消費量の減少が続いており、国の生産調整廃止等、政策の影響も相まって、生産量の増加が必ずしも売上げの増加に繋がるとは言えない状況となっています。品質の向上やブランド化による単価上昇や栽培技術の更なる向上等による反当り収量の増加、作業の効率化による経営規模の拡大等の取組が必要となっています。

② 麦

麦については、外国産の低価格輸入品の影響で、国内産の価格は非常に低くなっている一方で、地元産の麦は、地元酒造場等から需要があります。作付を増やし、売上を伸ばすためには大規模化と排水対策が必要です。

主要品目の 10a 当り経営指標（穀物）

品 目	収量 (kg)	平均単価 (円/kg)	農業所得額 (円)	農業所得率 (%)	労働時間 (h)
米（普通期栽培 200a）	550	216	12,000	10%	3
麦（普通栽培 1000a）	360	36	26,000	34%	4
大豆（普通栽培 1000a）	150	173	48,000	56%	8
そば（秋そば 200a）	120	266	50,000	62%	4

出典：宮崎県農業経営管理指針（参考数値）

(2) 園芸作物

① 露地野菜

露地野菜については、ほ場の規模が小さいことから、機械化による作業の効率化には限界があるうえ、収穫や出荷などの繁忙期における労働力が不足している状況です。

品目別では、葉付玉ネギの市場競争力が高く、所得率も高いことから、本市を代表する高収益野菜となっていますが、近年は、天候等の影響等により定植が遅れ、また、品質等にバラツキがあるため、部会を中心に安定生産を図る必要があります。併せて、切玉ネギについても、機械導入による省力化栽培を推進し、生産者の労力軽減により産地規模を維持・拡大を図る必要があります。

その他、ズッキーニなど収益が見込める新たな品目については、規格・品質等が安定していないことから、気候や土地条件等に合った栽培方法を確立し、安定生産に努めていく必要があります。また、本市に適した品目や高収益が見込める品目の導入について、県をはじめ関係団体と連携しながら研究・検討を進めていくことも必要です。

主要品目の 10a 当り経営指標（露地野菜）

品 目	収量 (kg)	平均単価 (円/kg)	農業所得額 (千円)	農業所得率 (%)	労働時間 (h)
玉ネギ（葉付 20a）	4,000	345	606	44%	685
玉ネギ（切玉 30a）	4,000	110	70	16%	414
ブロッコリー（夏まき栽培 10a）	1,500	346	199	38%	304
スイートコーン（普通栽培 30a）	1,200	312	99	26%	94
ズッキーニ（露地栽培 10a）	1,000	559	121	22%	211

出典：宮崎県農業経営管理指針（参考数値）

② 施設野菜

施設野菜については、燃料費や資材費等の固定コストが大きいことから、より高収益な品目に取り組むことが重要となっています。

また、中山間地域での農業経営モデルの確立が急務となっており、栽培可能かつ小規模であっても高収益が見込める品目の選定・導入が求められています。

主要品目の 10a 当り経営指標（施設野菜）

品 目	収量 (kg)	平均単価 (円/kg)	農業所得額 (千円)	農業所得率 (%)	労働時間 (h)
ミニトマト（雨除け普通栽培 882 m ² ）	5,000	730	767	21%	1,700
いちご（促成栽培 2,646 m ² ）	4,000	1,177	1,483	32%	1,849
きゅうり（促成つる下ろし 2,646 m ² ）	20,000	313	1,309	21%	1,431
スナップエンドウ（秋まき栽培 1764 m ² ）	3,500	1,025	849	24%	1,231

出典：宮崎県農業経営管理指針（参考数値）

（３）果樹

果樹については、産地や生産量の維持、拡大を図っていくために、機械の導入や雑草対策、農福連携による省力化や、樹園地の第三者継承（法人や意欲ある担い手）を含めた担い手の確保が喫緊の課題となっています。

また、生産者間で品質面にバラツキがあり、生産者全体の品質の均一化が求められている中、今後は、優良品種の導入等も進めながら、適正時期の防除や肥料散布、剪定技術の向上を図っていくことが必要となっています。

主要品目の 10a 当り経営指標（果樹）

品 目	収量 (kg)	平均単価 (円/kg)	農業所得額 (千円)	農業所得率 (%)	労働時間 (h)
温州みかん（露地普通 100a）	3,000	193	190	33%	208
柿（露地 50a）	2,000	249	178	36%	191
桃（露地 20a）	1,500	490	275	38%	183
桃（施設（無加温）1953 m ² ）	2,100	705	303	21%	216
栗（普通 150a）	300	667	66	33%	69

出典：宮崎県農業経営管理指針（参考数値）

(4) 花き・茶

① 花き

切り花については、ハウス等の施設・設備が必須であり、規模拡大には多額の投資が必要になってきます。消費者ニーズに沿った品種・品質により取引価格の向上を図る必要があります。

シキミについては、西日本を中心に全国の市場に出荷されており、本市の農業生産額において上位に位置する品目です。産地や生産量の維持・拡大を図っていくために、新たな技術の導入による省力化や、担い手の確保が課題となっています。

主要品目の10a 当り経営指標（花き）

品 目	収量 (本)	平均単価 (円/本)	農業所得額 (千円)	農業所得率 (%)	労働時間 (h)
ホオズキ（7月出荷 500 m ² ）	7,000	329	650	28%	734
スイートピー（促成栽培 882 m ² ）	165,000	38	1,696	27%	3,353
ダリア（促成栽培 1764 m ² ）	40,000	151	806	13%	1,433
ラナンキュラス（促成栽培 882 m ² ）	62,033	76	677	14%	2,088
夏秋ギク（雨よけ電照・8月出荷 936 m ² ）	39,763	45	462	26%	558
シキミ（周年出荷 200a）	625(kg)	812	230	45%	246

出典：宮崎県農業経営管理指針（参考数値）

② 茶

茶については、規模拡大や作業効率化による生産量アップも必要ですが、更なる技術力の強化を図り、みやざきブランド認証である「釜王」の認証取得やGAP等への取組みを通して、品質の高さやブランド力を活かした小売りや加工品による高付加価値販売を目指すことが求められます。

主要品目の10a当り経営指標（茶）

品 目	収量 (kg)	平均単価 (円/kg)	農業所得額 (千円)	農業所得率 (%)	労働時間 (h)
釜炒り茶（自園自製500a）	121	3,530	138	32%	72
釜炒り茶（自園自製100a）	121	4,195	49	10%	80

出典：宮崎県農業経営管理指針（参考数値）

「売上げの増加」に向けた取組

（１）販売価格の向上

① 高品質化

近年、消費者意識の高まり等によって、「食の安全・安心」に取り組むことが市場から求められており、産地競争では、品目・品種の選定、品質・規格を意識した生産が必要とされています。また、貯蔵技術の向上による一時的な出荷調整など、市場の動向に応じた計画的な出荷体制の構築を進めていくことも重要になっています。

このため、園芸用ハウスや機械設備の導入、栽培技術の向上を支援する体制の整備を進めていくとともに、熟練農業者の技術・判断の継承等をデータとして利用できる ICT 等のスマート農業の活用、生産から出荷までの一連の生産工程を管理する手法である G A P の取得を促進することにより、高品質な農作物の生産を推進します。

② 高付加価値化

新たな用途開発による地域農産物の需要拡大やブランド力の向上、他産地が出荷していない時期に出荷できる栽培技術の導入、新品目や品種の特徴を活かした需要拡大、規格外品等の有効活用、6 次産業化・農商工連携による付加価値商品の開発など農業所得の向上を図る取組を推進します。

また、これらの取組を通して、6 次産業化・農商工連携に取り組む農林水産業者等と連携しながら、国・県の支援事業を活用し、ハード・ソフトの両面から加工による高付加価値化への取組を支援します。

（２）生産量の増大

① 規模拡大

国の経営所得安定対策に取り組む延岡市農業再生協議会の運営を通して、水田のフル活用を推進し、高収益作物等の導入及び生産規模の拡大を図るとともに、労働力が不足する農家等に必要な支援を円滑に提供できるよう、農林水産業公社の活用、マッチングウェブサイト「のべワーカー」の利用促進及び農福連携事業等の更なる推進を図ります。

また、園芸用ハウスや機械設備の導入支援、年間を通した多品目少量栽培を可能とする技術力と生産力の確保、国の支援事業を活用した基盤強化に向けた取組などを支援します。

併せて、集落営農組織や認定農業者等を対象に農業機械の導入支援を通して、経営規模及び受託面積の維持・拡大を図ります。

② 水田・畑の収益力強化

国の経営所得安定対策を活用し、高収益作物をはじめとする生産振興への取組を進め、水田及び畑地の有効活用を図ります。

4. 「コストの縮減」

主な品目の現状と課題

(1) 穀物

① 米

米は、品種改良や生産技術の向上が進んでおり、経費・労働時間の低い作物として多くの農家が生産しています。更なるコスト縮減を図るためには、農地の集積・集約による大規模経営を行う必要があります。

経費の中では、生産原価に含まれている無人ヘリ防除委託料が大きな割合を占めていますが、無人ヘリの活用は労働時間の大幅な短縮に役立っています。

② 麦

麦は、米と同様に生産コストは低いものの、販売価格が低いことから、国の交付金を活用しながら、作付けを増やすことが重要です。

(2) 園芸作物

園芸作物は、出荷先がJAや市場、産地直売など多岐にわたっていますが、箱代や送料、選果手数料、出荷手数料等の荷造運賃手数料の割合が経費全体の約半分以上を占めている状況です。

① 露地野菜

露地野菜は、多くの品目で一農家当たりの作付面積が少なく、機械による作業の効率化、労働時間の短縮等が難しい状況にありますが、その状況を地域の特色として捉え、多品目少量栽培の普及を図る取組が始まっています。

玉ネギ（切玉）については、直播き栽培に対応した機械の導入により栽培初期の作畝・播種・施肥・施薬を同時に行うことで省力化と経費削減が図られます。また、直播き栽培ではマルチ資材を使用しないため収穫時の機械化も可能となることから、栽培形態の一つとして早急に生産現場への普及を図る必要があります。

② 施設野菜

施設野菜は、園芸用ハウスや加温設備等の導入と維持に多額の経費を要する上、地球温暖化等の影響により、近年台風災害のリスクが高まっているなど、強風や豪雨等への備えも必要になっています。

また、定植や収穫に多くの労働力を要するため、規模拡大にはコスト面を含めた労働力確保対策が必要です。

(3) 果樹

果樹は、園芸作物同様、出荷先がJAや市場、産地直売など多岐にわたっており、経費の内訳としては、荷造運搬手数料と減価償却費で全体の約40%を占めている状況です。

また、ハウス施設・設備を要する品目については、生産量や品質は安定するものの施設への投資や維持管理に多額の費用が必要となっている状況です。

（４）花き・茶等

① 花き

花きは、経費内訳の中で、荷造運賃手数料が大きな割合を占めています。

ハウス等の施設・設備に係る経費に加え、主な出荷先は大消費地を中心とした県外であることから、いかに輸送コスト（出荷運賃等）を抑えていくかが課題となっています。

② 茶

茶は、製茶機械等の導入や維持に多額の投資・経費を要するため、今後は、経営規模に応じて、機械類の共同利用や加工作業の委託等を検討し、コストの削減に努める必要があります。

「コストの縮減」に向けた取組

（１）生産原価の縮減

① 農地の集積・集約

「農地中間管理事業」等の活用により、担い手への農地の集積・集約化を推進し、作業の効率化と農地の規模拡大を図ることで、生産コストの縮減を図ります。

② 低コスト資材・機械の効率的利用

低コスト農業の実現のため、共同利用を行う集落営農組織等への農業用機械の導入支援を通して、機械の効率的な活用によるコストの縮減を図ります。

③ 営農技術の更なる向上

適正施肥・適期防除等の技術の向上のため、市内の各生産振興会の活動を支援し、生産体制の強化を図ります。

また、営農指導機関と高度な栽培技術を持つ農家との連携により、新たな作物に取り組む農業者等への指導を通じ、営農技術の更なる向上を図ります。

④ ICT 等スマート農業の活用

農作業の更なる省力化を図るため、遠隔操作による制御システム等のスマート技術による生産性向上に資する機械設備の導入を支援します。

5. 「流通体制の構築」

（１）販路の拡大

① 多様な販路の確保

本市は、平野部から中山間地域に広く農地が存在することから、農家がそれぞれの地域の特性に応じ、多様な営農活動を展開しながら、農業所得の確保に努めています。

このため、玉ネギなどの振興作物をはじめ、直売所向け農業として、多品目少量栽培を推進しながら、飲食店等を含めた実需者との直接販売、契約栽培など、多様な販路の開拓・確保を図るとともに価格交渉力を有する農業経営を育成します。

また、ふるさと納税返礼品やのべおか産品 EC サイト「のべちよる」を積極的に活用することなどにより、大消費地における延岡産農産物の知名度向上を図ります。

② 新規需要の開拓

延岡経済リンケージ機構を活用しながら、本市と大都市との関わりを強化し、都市消費者のニーズ分析を切り口とする「マーケットイン」に関する情報を農家に伝えるための仕組みを構築し、農家所得の向上を図ります。

注１）延岡経済リンケージ機構

地場産業などの新たな販路拡大や起業などを包括的に支援する仕組。

注２）マーケットイン

消費者がより必要とするものを提供する姿勢。

（２）販売管理費の縮減

集出荷・流通コストの縮減

東九州クロスポイント構想を見据え、九州各県、大都市圏への販促活動を行いながら、延岡経済リンケージ機構等を活用し、販売経費の縮減を研究していきます。

また、中山間地域の高齢農家等、自身で集荷場への出荷が困難な農業者への支援や、集出荷時間の短縮による営農時間の確保を図るため、集荷拠点の設置やモーダルシフト等の集荷体制を構築します。

注１）東九州クロスポイント構想

高速交通網（東九州道・九州中央道）の結節点としての地域特性を活かした物流等の仕組みを構築するもの。

注２）モーダルシフト

貨物や人の輸送手段の転換を図ること。

（貨客混載運行を通して中山間地域における農産物の集荷体制を構築するもの）

第2章 農業所得増大に向けた品目別の取組方針（農業編）

1. 穀物類

(1) 米

高品質化

高付加価値化

農地の集積・集約

低コスト資材・機械の効率的利用

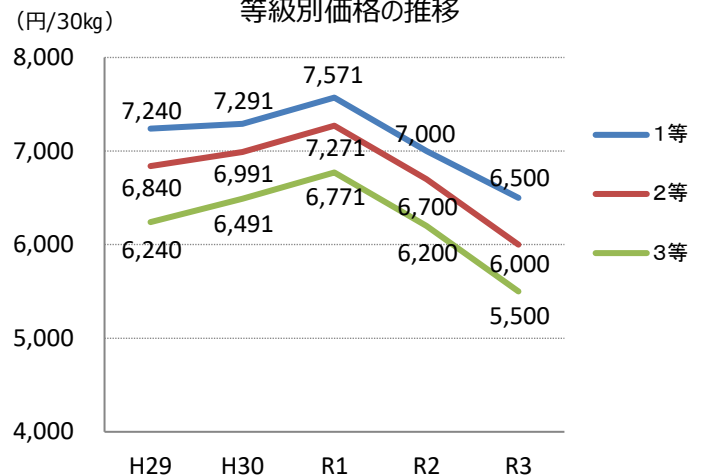
5月	6月	7月	8月	9月	10月
	準備	生育			収穫

(現状)

- 米の消費量の落ち込みが続いていること等によって、米価の下落が懸念されています。
- 令和3年産の系統出荷された普通期米の等級比率は1等35%、2等55%、3等9%となっています。
1kg当りの平均単価（仮渡金）に換算すると1等米は233円、2等米は223円と10円の差が生じており、栽培技術の向上により1等米の比率を高めていくことが、水稻における所得の増加に繋がります。
- 生産者が直接販売している米の価格は実需者との相対で決められています。

H29～R3年産主食用米（ヒノカリ）

等級別価格の推移



(注) R2、R3年産については仮渡金額にて算定

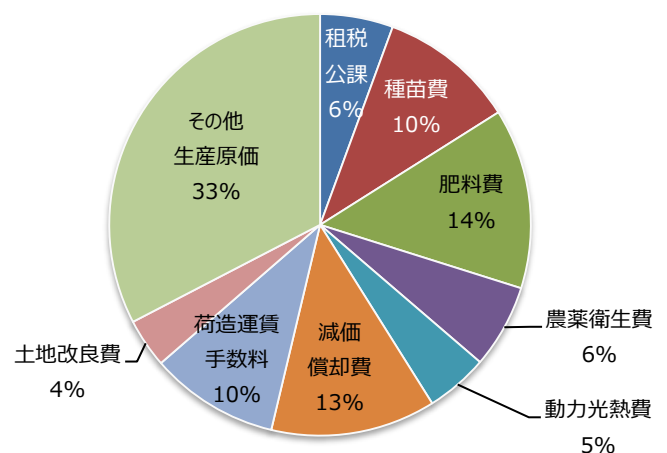
R3年産ヒノカリ仮渡金額による等級別農業所得試算

	仮渡金 (円/30kg)	平均単価 (円/kg)	粗収益 (千円/10a)	経費 (千円/10a)	農業所得額 (千円/10a)
1等米	6,500	217	119	107	12
2等米	6,000	200	110	107	3
県指標	-	216	119	107	12
3等米	5,500	183	101	107	△6

※10a当り収量 550 kg、経費 107 千円は宮崎県農業経営管理指標より算定

- 米の作付では、圃場の分散の度合いに応じ、5～10ha以上において、規模拡大による生産費の低減は緩やかになり、単純な規模拡大だけでは経費の低減にはつながりません。
農地の集積・集約を進め、作業効率の向上、作業時間の短縮による生産経費の縮減を図っていく必要があります。
- 経費の内訳をみると、肥料費、減価償却費等の割合が大きくなっており、コストの縮減が所得の向上に繋がります。

10a当りの経費内訳（普通期水稻/200a）



米の経営収支（10a当り）

収入： 118,800 円
 経費： 107,072 円
 農業所得額： 11,728 円（所得率：9.9%）

（出典：宮崎県農業経営管理指標（参考数値））

(取組方針)

1. 栽培技術の向上による良食味米など高品質化への取組を推進し、1等米の比率を高めます。
2. 集落米や地域米をブランド米として付加価値を高める取組を促進し、販売価格の引き上げに繋がります。
3. 農地の集積・集約化により、作業効率の向上と農業用機械の効率的な利用を促進します。
4. 土壌診断に基づいた施肥設計や、病虫害の発生予察を活用した効果的かつ効率的な防除の普及により、経費を抑える米づくりを推進します。
5. ドローン等の導入による更なる省力化・経費縮減の方策を検討します。

(2) 麦類

高品質化

規模拡大

農地の集積・集約

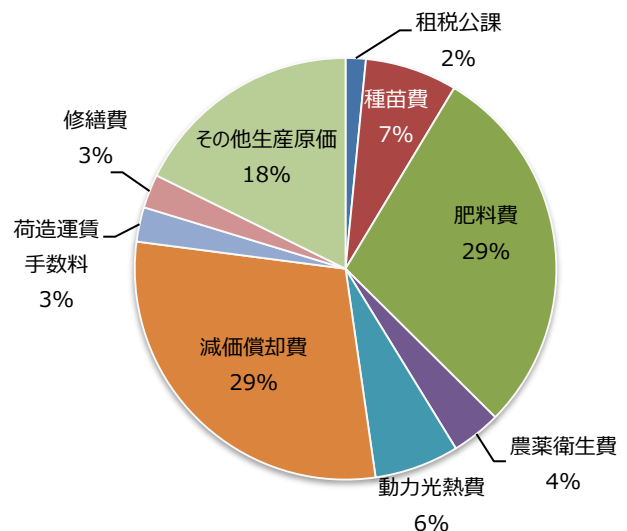
低コスト資材・機械の効率的利用

11月	12月	1月	2月	3月	4月	
	準備	生育				収穫

(現状)

- ・麦類の中でも、二条大麦は原材料として市内酒造場等から一定の需要があるものの、水田裏作の利用率が低く、取組んでいる生産者は少数です。
- ・販売価格が低いため、所得を上げるためには国の直接支払交付金を活用しながら、大規模な作付が必要となります。
- ・出芽に不適とされる湿田が多いため、排水機能の改善が作付の拡大や高品質化を目指す上で大きな課題となっています。

10a当りの経費内訳（麦/普通栽培1000a）



(取組方針)

1. 農地の集積・集約による農業用機械の効率的利用と土壌診断に基づく施肥設計や無人へり病虫害一斉防除等により、生産コストの縮減と作付面積拡大を図ります。
2. 出芽率向上のための作溝や高畦等、湿田地域における排水対策を進め、作付面積の拡大と品質向上を図ります。

麦の経営収支（10a 当り）

収入：	74,897 円（うち交付金 62,067 円）
経費：	49,390 円
農業所得額：	25,508 円（所得率：34.1%）
（出典：宮崎県農業経営管理指標（参考数値））	

2. 園芸作物

(1) 露地野菜

① 玉ネギ

高付加価値化

水田・畑の収益力強化

農地の集積・集約

低コスト資材・機械の効率的利用

(現状)

令和3年産 玉ネギ販売状況 (JA 系統出荷)

	作付面積 (ha)	販売単価 (円)	販売数量 (t)	販売金額 (千円)
葉付	3.0	316	19.1	6,042
切玉	9.0	90	277.1	24,973
合計	12.0	105	296.2	31,015

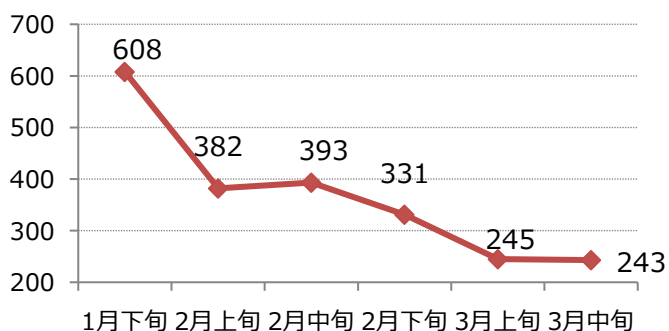
ア. 「葉付」玉ネギ

8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	準備	生育	生育	生育	生育	収穫	

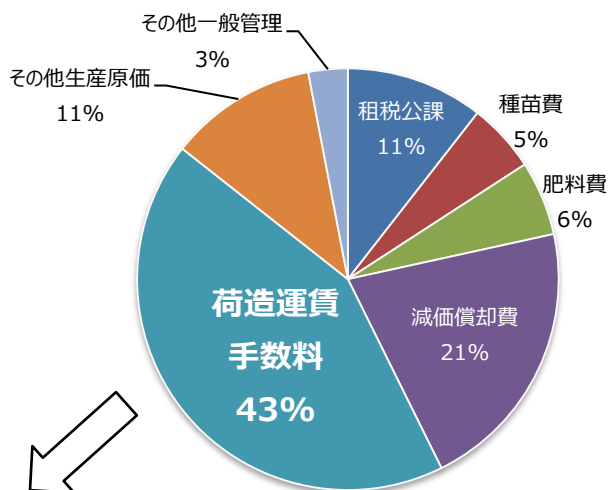
- ・「葉付」玉ネギは、市場競争力があり、所得率も高いことから、本市の最重点 振興作物として位置付けられています。
一方で、近年、天候の影響等もあり生産が安定しておらず、生産体制の確立が喫緊の課題となっています。
- ・定植作業における機械化は進んでいるものの、葉を残す関係から収穫作業はほとんど手作業となっており、規模拡大を図る農家や高齢農業者の収穫時における労働力の確保に対する支援が求められています。
- ・「葉付」玉ネギは、早く出荷するほど付加価値が付き、高値で取引されていることから如何に出荷(1月中)を早めるか(早進化)が収益を上げるポイントとなります。

経費の内訳を見ると、荷造運賃手数料の割合が経費全体の約43%を占めています。
その荷造運賃手数料の内容を見ると、段ボール代や選果料、出荷運賃、JA手数料、市場手数料となっています。
梱包資材代や出荷運賃等は、燃油代高騰や運輸業全体の人材不足といった社会状況から、今後も経費が上昇する可能性があります。

令和3年産 葉付玉ネギの取引価格の推移



10a当りの経費内訳 (葉付玉ネギ/20a)



荷造運賃手数料の内訳 (10a 当り)

段ボール代等	75,240 円
選果料	33,000 円
出荷運賃	66,000 円
JA手数料	39,406 円
市場手数料	119,624 円
合計	333,269 円

(出典：宮崎県農業経営管理指標 (参考数値))

葉付玉ネギの経営収支 (10a 当り)

収入	1,381,752 円 (産地交付金を含まず)
経費	776,018 円
農業所得額	605,734 円 (所得率：43.8%)

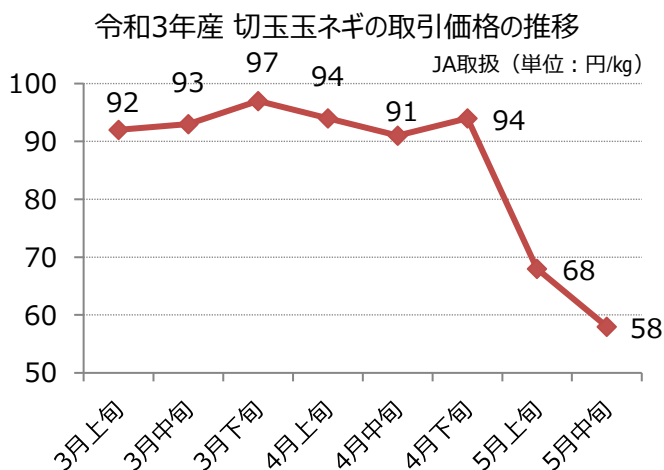
(出典：宮崎県農業経営管理指標 (参考数値))

イ.「切玉」玉ネギ

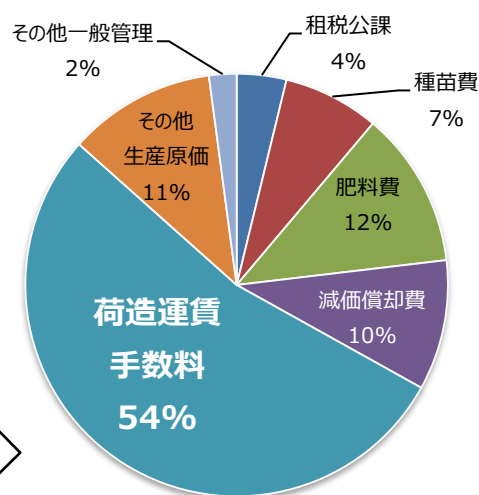
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
準備	生育	生育	生育	生育	生育	収穫	収穫	収穫

- 「切玉」玉ネギは、葉付に比べて市場価格、所得率ともに低い状況にあります。葉付き玉ネギと併せて産地規模を維持し市場評価を高めていくため、農地の集約と機械化による省力化栽培を推進し生産量を確保する必要があります。
- 機械化については、現在、作畝と播種に加え施肥と施薬を同時に行える「直播き栽培」について実証栽培を行っており、早期に普及が図れるよう関係機関と一体となって取り組んでいます。
- 直播き栽培ではマルチを使用しないため収穫機の活用も可能になり、大幅な省力化と経費の削減に繋がることが期待されています。

経費の内訳を見ると「葉付」玉ネギと同様に荷造運賃手数料の割合が高く、経費全体の約54%を占めています。梱包資材代や出荷運賃等は、燃油代高騰や運輸業全体の人材不足といった社会状況から、今後も経費が上昇する可能性があります。



10a当りの経費内訳 (切玉玉ネギ/30a)



荷造運賃手数料の内訳 (10a 当り)

段ボール代等	38,720 円
選果料	44,000 円
出荷運賃	66,000 円
J A 手数料	12,337 円
市場手数料	37,452 円
合計	198,510 円

(出典：宮崎県農業経営管理指標 (参考数値))

切玉ネギの経営収支 (10a 当り)

収入	440,640 円 (産地交付金を含まず)
経費	370,937 円
農業所得額	69,703 円 (所得率: 15.8%)

(出典：宮崎県農業経営管理指標 (参考数値))

(取組方針)

- ブロックローテーションを軸とするベストミックスの導入により、「葉付」玉ネギの生産拡大と品質の向上を図るとともに、出荷時期の早進化による高付加価値化を図ります。
- 「葉付」玉ネギについては、労働力確保を支援する事業を活用し、収穫時における作業負担の軽減を図ります。また、葉付き玉ネギから切玉ネギへ移行しても値崩れしないよう、扁平種のみならず市場評価の高い甲高種を奨励するなど、引続き品種検討を行います。
- 「切玉」玉ネギについては、農地の集約化による効率的な機械利用を推進します。
- 水捌けの悪い圃場の排水対策を進めるとともに、水田裏作のフル活用により生産の安定化を図ります。
- 荷造運賃手数料を含めた経費の縮減に向け、関係機関による協議・検討を進めます。

② ブロッコリー

高品質化

規模拡大

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
準備	生育			収穫		

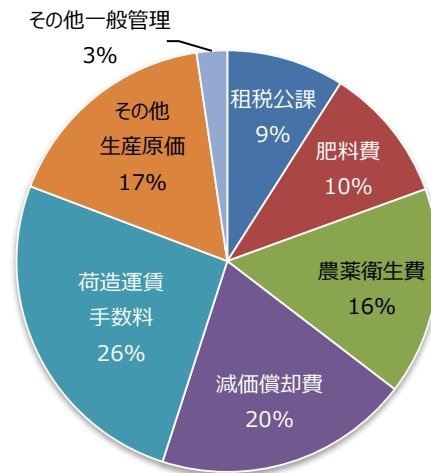
(現状)

- ・ブロッコリーは初期投資が安価で収益性も安定した有望な品目であり、振興作物として位置付けています。
- ・定植期と収穫期以外は労働時間が比較的小さい品目です。

(取組方針)

1. 栽培面積拡大による生産量の増加を図ります。
2. 収穫時における労働力確保を支援する事業を活用し、収穫時の作業負担の軽減を図ります。

10a当り経費内訳 (ブロッコリー夏まき栽培30a)



ブロッコリー (夏まき栽培) の経営収支 (10a 当り)

収入 : 519,480 円
 経費 : 320,220 円
 農業所得額 : 199,260 円 (所得率 : 38.4%)
 (出典 : 宮崎県農業経営管理指標 (参考数値))

③ スイートコーン

高品質化

規模拡大

4月	5月	6月	7月
準備	生育		収穫

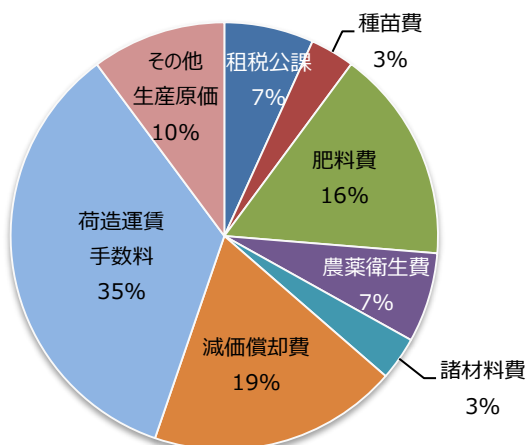
(現状)

- ・支柱などの初期投資がかかりますが、耐久性があり、2年目以降はマルチなどの消耗資材のみで良いため、長期的に考えると安定した有望な品目です。
- ・他の大産地との競合を避けて出荷することで安定した価格での取引が可能です。
- ・収穫や選別に多くの労力を要しますが、短期間で出荷することができ、播種期と収穫期以外は、栽培に手間がかからない品目です。

(取組方針)

1. 関係機関と連携して技術指導等の支援を行い、収量の安定化とA品率の向上を図ります。
2. 収穫時における労働力確保を支援する事業を活用し、収穫時の作業負担の軽減を図ります。
3. 畜産農家と連携し、収穫後の葉や茎など、飼料として有効利用を図ります。

10a当り経費内訳 (スイートコーン普通栽培30a)



スイートコーン (栽培) の経営収支 (10a 当り)

収入 : 374,544 円
 経費 : 275,677 円
 農業所得額 : 98,867 円 (所得率 : 26.4%)
 (出典 : 宮崎県農業経営管理指標 (参考数値))

④ ズッキーニ（露地栽培）

高品質化

規模拡大

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
準備	生育	収穫			準備	生育	収穫	

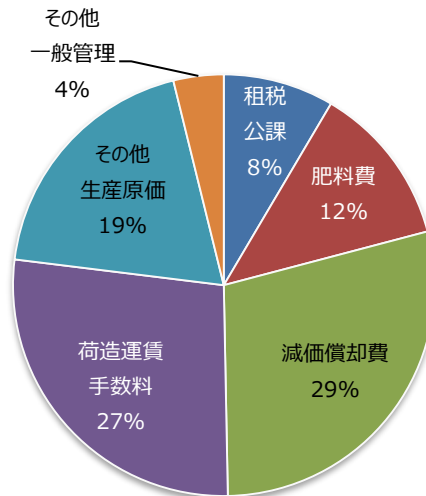
（現状）

- ・初期経費が安価であり、収益性も安定した有望な品目であり、振興作物として位置付けています。
- ・他の大産地の端境期に出荷する年2回の出荷体系での栽培を行っており、取り組みやすい品目です。
- ・本市でのズッキーニ栽培は始まったばかりで栽培農家の技術の差により品質が安定していないことから栽培技術の向上により品質の安定を図り、生産量の拡大を目指す必要があります。

（取組方針）

1. 一回の収穫期間は一か月程度で、一度に収穫できる量が限られるため、生産者グループで集約し、まとまった量が出荷できる体制づくりを進めます。
2. 春先の出荷分については梅雨時期にあたることから、適期防除に努め、出荷量の確保と品質の安定化を図ります。

10a当り経費内訳（ズッキーニ露地栽培10a）



ズッキーニ（露地栽培）の経営収支（10a 当り）

収入： 558,900 円
 経費： 437,796 円
 農業所得額： 121,104 円（所得率：21.7%）
 （出典：宮崎県農業経営管理指標（参考数値））

（2）施設野菜

① トマト

高品質化

低コスト資材・機械の効率的運用

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	準備	生育					収穫	

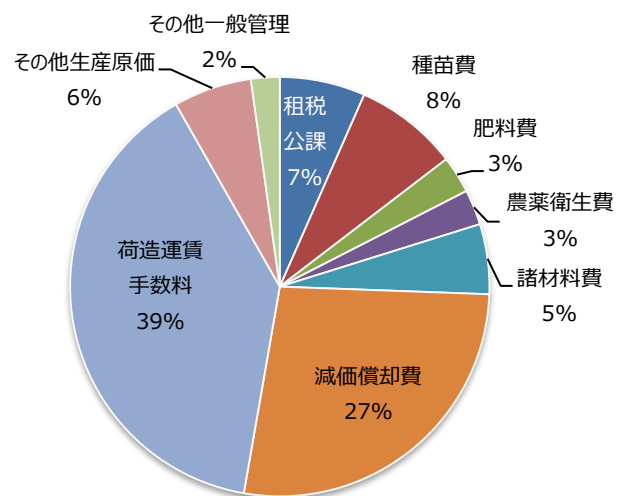
（現状）

- ・本市では、各種トマトが施設栽培されており中でもミニトマトについては、若者が新規就農するなど今後の成長が期待できる品目です。
- ・収穫や箱詰め作業に多くの労力を必要とし荷造運賃手数料に係るコストが負担となっています。

（取組方針）

1. 収量の安定と品質向上に向けて、関係機関による技術指導や施設及び機材類の導入支援を行います。
2. 荷造運賃手数料を含め経費の縮減に向けて関係機関による協議・検討を進めます。
3. 収穫、出荷時における労働力確保を支援する事業を活用し、収穫時の作業負担の軽減を図ります。

10 a 当り経費内訳（ミニトマト雨除け普通栽培882㎡）



トマト（ミニトマト雨除け栽培）の経営収支（10a 当り）

収入： 3,651,102 円
 経費： 2,884,055 円
 農業所得額： 767,047 円（所得率：21.0%）
 （出典：宮崎県農業経営管理指標（参考数値））

② いちご

高品質化

高付加価値化

規模拡大

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
收穫									生育		收穫
		準備									

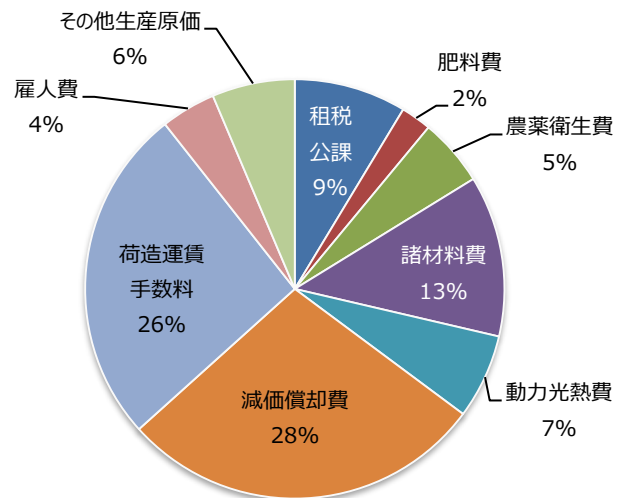
(現状)

- ・収益性が高く、需要も増加していることから若手農業者を中心に取り組む農家が増えています。
- ・育苗や収穫、出荷作業に多くの労力を要し作業に熟練した技術・労働力が必要です。
- ・青果用での出荷の他、6次化商品を含めた観光農園の取組みも展開されています。

(取組方針)

1. 新たな導入品目としても、取組農家の増加と栽培技術の普及により、品質の向上、生産量の増加を図ります。
2. 収穫、出荷時における労働力確保を支援する事業を活用し、収穫時の作業負担の軽減を図ります。

10a 当り経費内訳 (いちご促成栽培2646㎡)



いちご (促成栽培) の経営収支 (10a 当り)

収入 : 4,709,150 円
 経費 : 3,226,252 円
 農業所得額 : 1,482,898 円 (所得率 : 31.5%)
 (出典 : 宮崎県農業経営管理指標 (参考数値))

③ きゅうり

高品質化

規模拡大

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
準備	生育	収穫							

(現状)

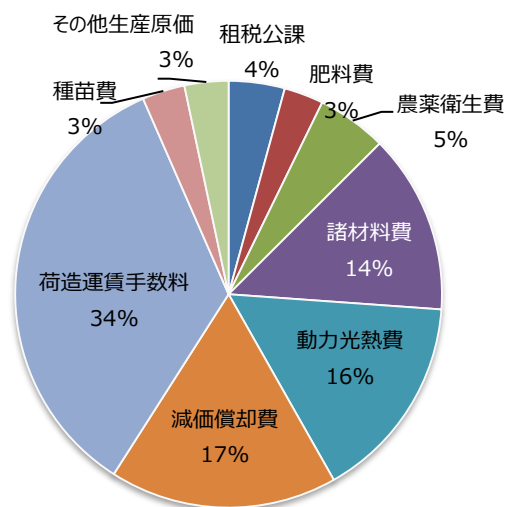
- ・現在、市内の若手農家を中心となって生産に取り組んでおり、生産者の規模拡大や品質向上への意欲が高く、今後成長が見込める品目です。
- ・ハウス本体や機械設備への投資が大きくなること、また、生産から出荷までの労力負担増などが課題となっています。

(取組方針)

1. 生産技術の向上を図るとともに、園芸用ハウスの整備やスマート技術を含めた付帯設備の導入を支援し、規模拡大や高品質化、栽培の安定を図ります。
2. 生産から出荷までに多くの労働力を必要とするため省力化や労働力確保を支援し、各作業の負担軽減を図ります。

10a 当りの経費内訳

(きゅうり促成つる下ろし栽培2646㎡)



きゅうり (促成・つる下ろし) の経営収支 (10a 当り)

収入 : 6,255,113 円
 経費 : 4,945,648 円
 農業所得額 : 1,309,465 円 (所得率 : 20.9%)
 (出典 : 宮崎県農業経営管理指標 (参考数値))

④ スナップエンドウ **高品質化**

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
準備	生育			収穫				

(現状)

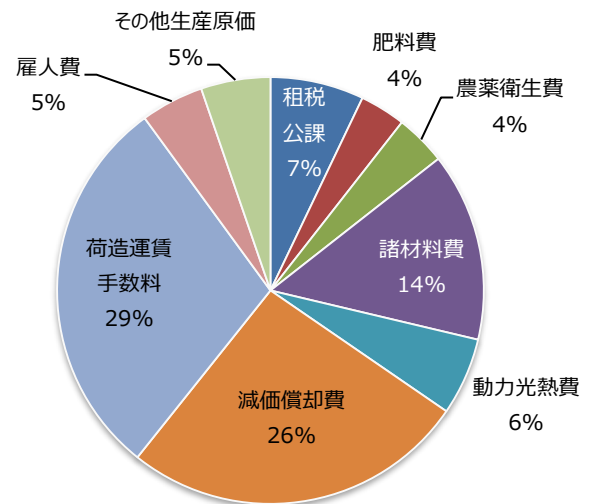
- ・現在、J A延岡豆部会が中心となって生産規模の維持と品質の向上に努めていますが、施設への投資が負担となること、また、収穫時の労力負担が重いことから規模拡大や新規参入者が増えない状況です。
- ・冷害を防ぐために二重展張や加温設備が必要であり、機械設備や燃油費等の負担が重くなっています。

(取組方針)

1. 生産技術の向上を図るとともに、園芸用ハウスやその付帯設備の導入を推進し、高品質化と栽培の安定を図ります。
2. 収穫時に多くの労働力を必要とするため状況に応じた適正規模の栽培を推進するとともに、労働力確保を支援する事業を活用し、収穫作業の負担軽減を図ります。

10a当り経費内訳

(スナップエンドウ秋まきハウス栽培1764㎡)



スナップエンドウ (秋まきハウス栽培) の
経営収支 (10a 当り)

収入 : 3,589,024 円
 経費 : 2,740,486 円
 農業所得額 : 848,538 円 (所得率 : 23.6%)
 (出典 : 宮崎県農業経営管理指標 (参考数値))

3. 果樹

(1) 温州みかん

高品質化

多様な販路の確保

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
準備			生育								収穫

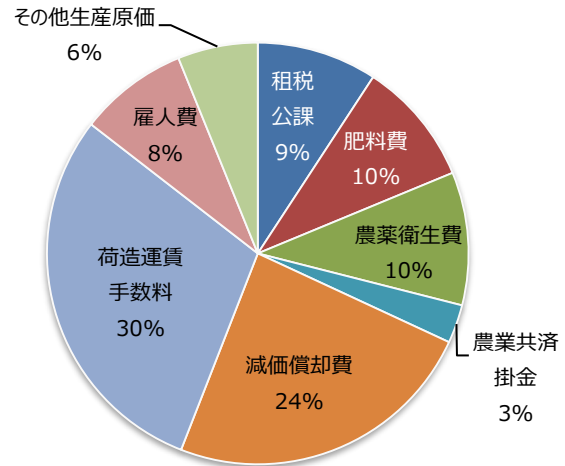
(現状)

- ・生産者の高齢化や担い手の不足により、産地としての維持が厳しく、担い手の確保や樹園地の集積、摘果や収穫時期の労働力不足の解消、品質向上のための生産技術の向上などを図っていく必要があります。
- ・表年、裏年によって出荷量の差が非常に大きくなっています。

(取組方針)

1. 裏年の着花割合を増加させ、生産量の年格差を是正するため、適切な剪定の実施を推進します。
2. 品質向上のための生産技術面の課題(ミカンサビダニ・灰色かび病・黒点病対策)の解決のために適正防除の推進や適正施肥による土づくりを推進します。
3. 樹園地集積や労働力確保の支援により生産量の維持・拡大を図りながら、産地維持のため、生産者と地域の意向を尊重し、樹園地の第三者継承を含めた担い手の確保対策を図ります。

10a 当り経費内訳(温州みかん露地普通100a)



温州みかん(露地栽培)の経営収支(10a 当り)

収入: 579,960 円
 経費: 390,433 円
 農業所得額: 189,527 円(所得率: 32.7%)
 (出典: 宮崎県農業経営管理指標(参考数値))

(2) 柿

高品質化

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
準備			生育							収穫	生育 準備

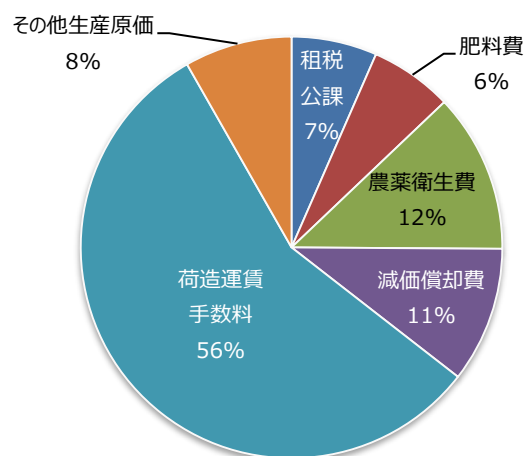
(現状)

- ・生産者の高齢化や担い手の不足により、産地としての維持が厳しく、担い手の確保や樹園地の集積、摘果や収穫時期の労働力不足の解消、品質向上のための生産技術の向上などを図っていく必要があります。

(取組方針)

1. 管理不足の樹園地は、全体的に小玉傾向にあるため、適正時期の防除や肥料散布、剪定技術の向上等を図ります。
2. 樹園地集積や労働力確保の支援により生産量の維持・拡大を図りながら、産地維持・拡大のために、生産者と地域の意向を尊重し、樹園地の第三者継承等を含めた新たな担い手の確保対策を推進していきます。

10a 当り経費内訳(柿露地50a)



柿(露地栽培)の経営収支(10a 当り)

収入: 498,420 円
 経費: 320,801 円
 農業所得額: 177,619 円(所得率: 35.6%)
 (出典: 宮崎県農業経営管理指標(参考数値))

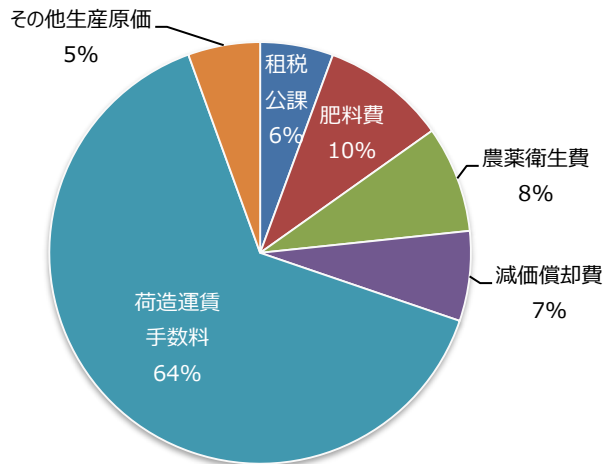
(3) 桃 高品質化

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
準備	生育				収穫	生育 (露地)					
生育					収穫	生育		準備	生育 (無加温)		

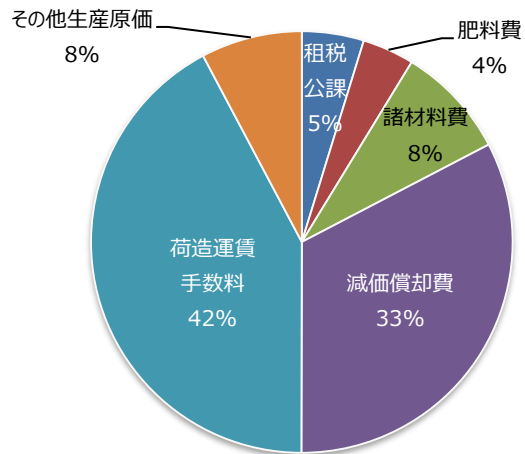
(現状)

- 生産者の高齢化や担い手の不足により産地としての維持が厳しく、担い手の確保や樹園地集積、摘果や収穫時期の労働力不足の解消、園芸用ハウス等を要する施設栽培に係る固定コストの削減などの課題を解決する必要があります。

10 a 当り経費内訳(桃露地20a)



10 a 当り経費内訳(桃施設(無加温) 1953㎡)



桃(露地栽培)の経営収支(10a 当り)

収入:	735,480 円
経費:	460,423 円
農業所得額:	275,057 円 (所得率: 37.4%)

(出典: 宮崎県農業経営管理指標 (参考数値))

桃(施設無加温栽培)の経営収支(10a 当り)

収入:	1,479,708 円
経費:	1,176,552 円
農業所得額:	303,156 円 (所得率: 20.5%)

(出典: 宮崎県農業経営管理指標 (参考数値))

(取組方針)

- 園芸用ハウスや機械設備の導入支援等により、施設整備への投資の抑制を図ります。
- 品質に影響する病虫害の影響を防ぐため、適正防除を推進します。
- 樹園地集積や労働力確保の支援により生産量の維持・拡大を図りながら、産地維持・拡大のため生産者と地域の意向を尊重し、樹園地の第三者継承を含めた担い手の確保対策を図ります。

4. 花き・茶

(1) 切り花 低コスト資材・機械の効率的利用 集出荷・流通コストの縮減 多様な販路の確保

(現状)

- 切り花については、産地間・国際競争が激化する中、低価格輸入花きの増加や消費者の高品質への要望に加え、消費低迷や生産者の高齢化、担い手不足、資材費の高騰など、様々な課題に直面しています。このような状況の中、消費者のニーズに応えられる産地として、東臼杵地区花き振興会を中心にさらなる生産技術と所得の向上を図る必要があります。

(取組方針)

- 土壌診断に基づいた適切な施肥管理を推進し、余分な肥料コスト削減や高品質化を図ります。
- 関係機関と連携し、生産から流通までの諸問題を協議・実行するなどして、組織的・一体的な集出荷・流通体制を構築します。

(2) シキミ 低コスト資材・機械の効率的利用

集出荷・流通コストの縮減

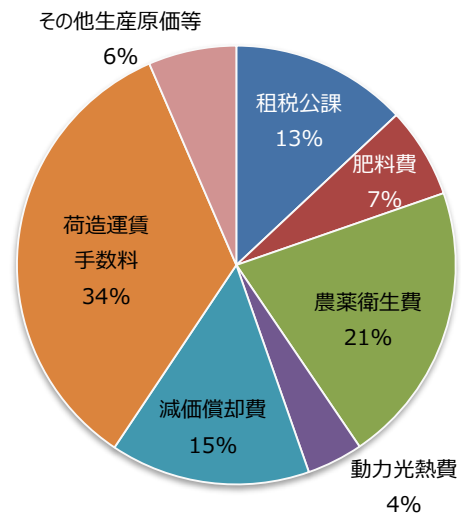
(現状)

- ・市内の農業生産額において上位に位置する品目であり、殆どが系統出荷により西日本を中心に全国の市場に出荷されています。その品質の高さと優良系統を用いた周年栽培体制により、市場・消費地から高い評価を得ています。
- ・主に急傾斜地で栽培されており、防除や除草、収穫、荷造り等に労力と時間を要し、作業の省力化が求められています。
- ・生産者の高齢化により、将来的な産地の維持が懸念されるため、担い手の確保、育成が急務となっています。

(取組方針)

1. スマート技術を含めた新しい技術の導入を支援し、作業の省力化を図ります。
2. 荷造運賃手数料を含め経費の縮減に向けて関係機関による協議・検討を進めます。
3. 収穫、出荷時における労働力確保を支援する事業を活用し、作業負担の軽減を図ります。

10a当りの経費内訳（シキミ周年栽培200a）



シキミ（周年栽培）の経営収支（10a 当り）

収入：	507,375 円
経費：	277,432 円
農業所得額：	229,943 円（所得率：45.3%）

（出典：宮崎県農業経営管理指標（参考数値））

(3) 茶

高品質化

高付加価値化

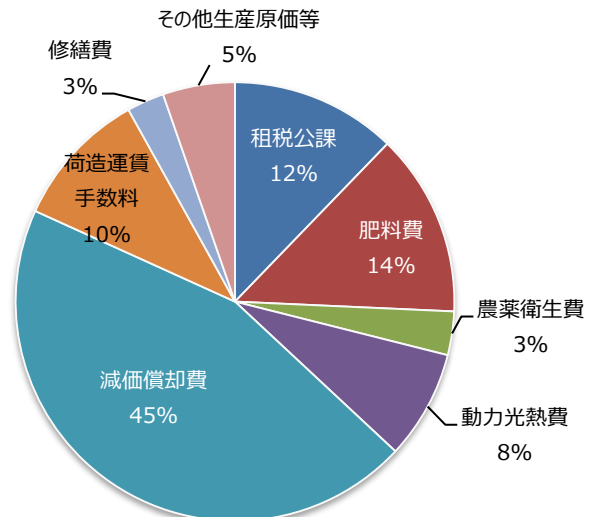
(現状)

- ・本市では、煎茶、蒸し製玉緑茶、釜炒り茶の3種類が生産されています。中でも釜炒り茶は、みやざきブランドの「釜王」認証品目であり、平成30年には全国茶品評会個人の部で農林水産大臣賞を受賞するなど、その品質の高さが認められてきていますが、PR不足等から延岡茶の知名度は高いとは言えない状況です。
- ・全国的に緑茶飲料の消費量は伸びているものの、茶の市場価格は低迷が続いているため産地化・ブランド化による価格の向上と合わせて、品質を維持しつつ、コストを抑えた生産体制の確立が必要です。

(取組方針)

1. 釜炒り茶の高付加価値化を図るため、延岡茶の産地化・ブランド化を目指し、PR活動含め、さらなる品質の安定化に向けた取組みを支援します。
2. 6次産業化事業を活用するなど、高品質用の商品パッケージを開発し、消費者への訴求力の向上を図ります。

10a当りの経費内訳（釜炒り茶100a）



茶（釜炒り茶）の経営収支（10a 当り）

収入：	507,600 円
経費：	458,830 円
農業所得額：	48,770 円（所得率：9.6%）

（出典：宮崎県農業経営管理指標（参考数値））

5. 水田及び畑作におけるベストミックス

(1) ベストミックスとは

水田におけるベストミックスとは、バランスの取れた米の生産や転作・裏作における野菜等高収益作物の導入により、連作障害の回避や労働時間の適正配分を可能としながら、農家の所得向上に繋がる作付体系・営農方式のことです。

また、畑作においても、同様に、大豆やそば等の基幹作物と高収益作物の組み合わせにより、農家所得の向上を可能とする作付体系・営農方式をベストミックスと言います。

(2) ベストミックスの普及

ベストミックスに設定した作付体系ごとに農家に委託して展示圃を設置し、組み合わせ作物の栽培実証を行います。

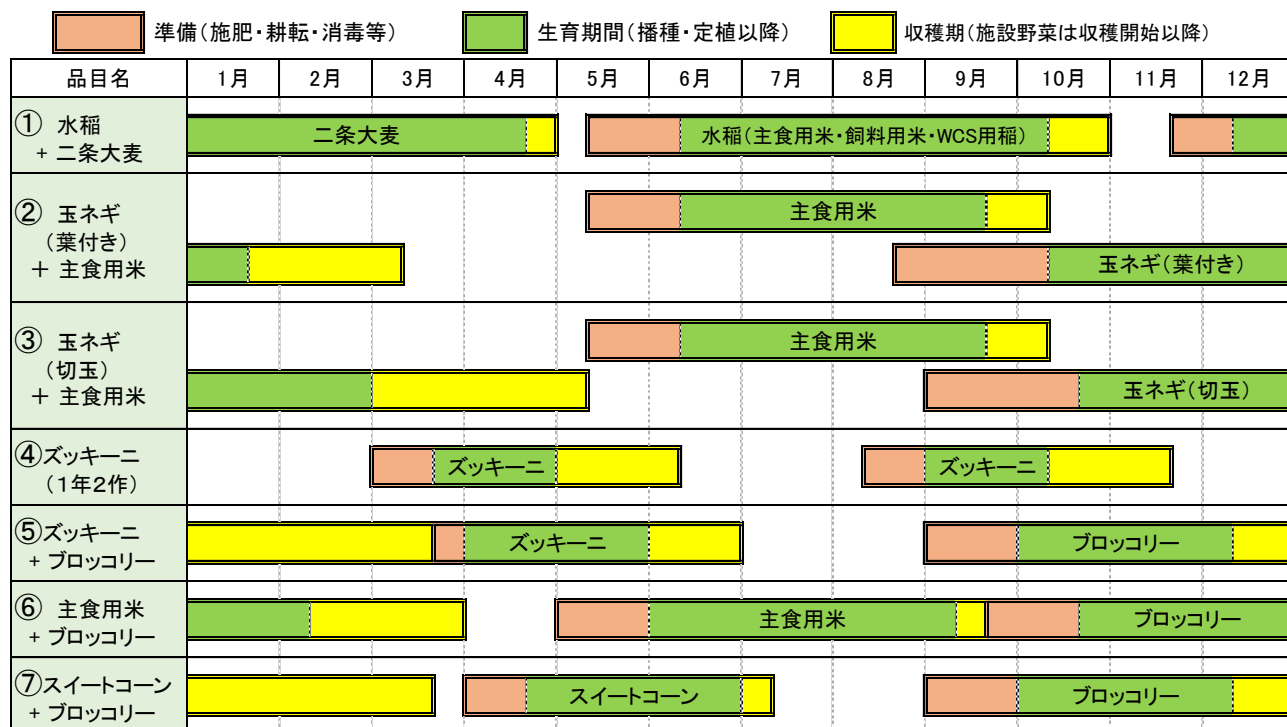
実施に当たっては、関係機関が連携して栽培管理技術の指導や生育・収量調査を行うとともに、経営収支を含めた実証結果の分析や問題点・解決策を検討し、研修会などを通じて農家への普及を図ります。

(3) ベストミックス体系について

農業者ごとの農地規模や施設等の所有状況も踏まえ、同一圃場にて「米と野菜」「野菜と野菜」等の組合せを行い水田の収益力強化による所得の向上に取り組むものです。

ベストミックスの各体系は、今後の実証事業の結果等を基に関係機関と連携を図り、新たな体系について検証していきます。

【取組み例】



①水稲 ＋ 二条大麦

品目名（作型名）	単位規模(10a)当り 年間指標					産地交付金
	収量(kg)	平均単価(円/kg)	農業所得額(円)	農業所得率	労働時間(h)	
水稲（普通期栽培）	550	216	12,000	10%	3	
二条大麦（普通栽培）	360	36	26,000	34%	4	10,000
合計			38,000		7	10,000

※麦は別途、直接支払交付金あり

②玉ネギ(葉付き) ＋ 主食用米

品目名（作型名）	単位規模(10a)当り 年間指標					産地交付金
	収量(kg)	平均単価(円/kg)	農業所得額(円)	農業所得率	労働時間(h)	
水稲（普通期栽培）	550	216	12,000	10%	3	
玉ネギ（葉付き）	4,000	345	606,000	44%	685	25,000
合計			618,000		688	25,000

③玉ネギ(切玉) ＋ 主食用米

品目名（作型名）	単位規模(10a)当り 年間指標					産地交付金
	収量(kg)	平均単価(円/kg)	農業所得額(円)	農業所得率	労働時間(h)	
水稲（普通期栽培）	550	216	12,000	10%	3	
玉ネギ（切玉）	4,000	110	70,000	16%	414	25,000
合計			82,000		417	25,000

④ズッキーニ（１年２作）

品目名（作型名）	単位規模(10a)当り 年間指標					産地交付金
	収量(kg)	平均単価(円/kg)	農業所得額(円)	農業所得率	労働時間(h)	
ズッキーニ（露地栽培年２作）	2,000	559	242,000	22%	422	55,000

⑤ズッキーニ ＋ ブロッコリー

品目名（作型名）	単位規模(10a)当り 年間指標					産地交付金
	収量(kg)	平均単価(円/kg)	農業所得額(円)	農業所得率	労働時間(h)	
ズッキーニ（露地栽培）	1,000	559	121,000	22%	211	35,000
ブロッコリー（夏播き栽培）	1,500	346	199,000	38%	304	20,000
合計			320,000		515	55,000

⑥主食用米 ＋ ブロッコリー

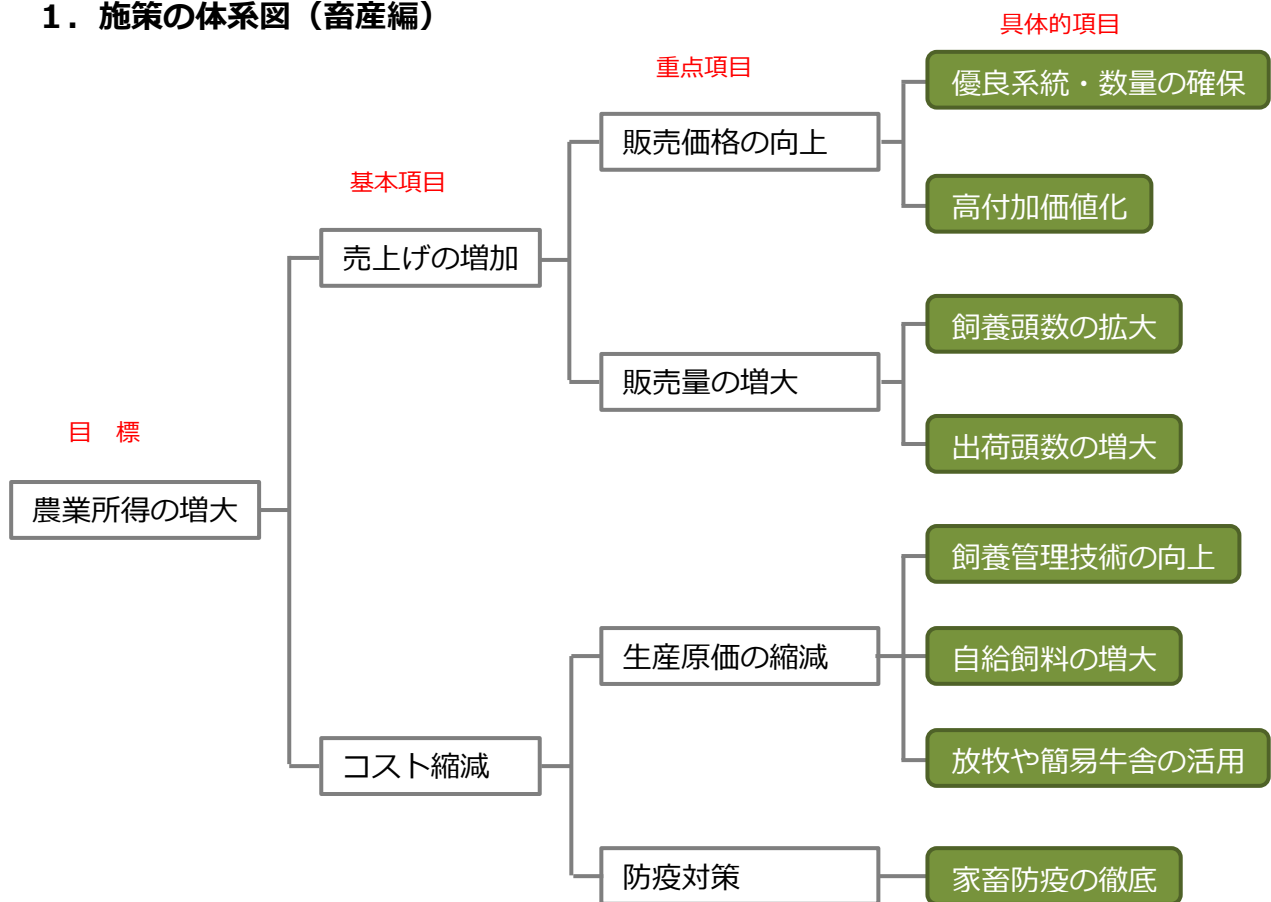
品目名（作型名）	単位規模(10a)当り 年間指標					産地交付金
	収量(kg)	平均単価(円/kg)	農業所得額(円)	農業所得率	労働時間(h)	
水稲（普通期栽培）	550	216	12,000	10%	3	
ブロッコリー（夏播き栽培）	1,500	346	199,000	38%	304	20,000
合計			211,000		307	20,000

⑦スイートコーン ＋ ブロッコリー

品目名（作型名）	単位規模(10a)当り 年間指標					産地交付金
	収量(kg)	平均単価(円/kg)	農業所得額(円)	農業所得率	労働時間(h)	
スイートコーン（普通期栽培）	1,200	312	99,000	26%	94	25,000
ブロッコリー（夏播き栽培）	1,500	346	199,000	38%	304	20,000
合計			298,000		398	45,000

第1章 施策の体系（畜産編）

1. 施策の体系図（畜産編）



2. 売上げの増加

（1）販売価格の向上

① 優良系統・数量の確保

肉用牛経営において、遺伝的能力に優れた繁殖雌牛の導入を推進することは、本市の繁殖雌牛群の遺伝的能力を向上させ、資質の高い子牛の出荷による所得の向上、安定的な繁殖経営の継続を可能にするとともに、優良肥育素牛の域内供給による肥育経営の所得の向上にも繋がります。

また、酪農経営において、資質の高い乳用素牛を導入することは、生産性の向上に繋がります。

このため、肉用牛繁殖雌牛の増頭対策を講じるとともに、計画的な更新を推進し、優良系統の繁殖基盤を整えていきます。また、改良の進んだ経済性の高い乳用素牛の導入に対しても支援します。

② 高付加価値化

健康志向が高まる中、養鶏、養豚、肉用牛においても自家農場で生産した畜産物を活用し、消費者の求める商品の製造・販売に取り組む経営体が出てきています。

このような動きを支援し、畜産経営における多角化・6次産業化への取組を推進していきます。

さらに、ふるさと納税の返礼品として活用することにより、地域の特産品としての知名度を高めていきます。

(2) 販売量の増大

① 飼養頭数の拡大

畜産業は地域農業の核として必要不可欠な存在となっており、中でも、肉用牛繁殖を重要な経営部門として位置付けています。増頭対策などにより、1農家当りの飼養頭数は増加傾向にあることから、中心的担い手による繁殖雌牛頭数の維持・確保が喫緊の課題となっています。

このため、肉用牛繁殖雌牛の増頭対策に軸足を置いた導入支援策を講じるとともに、多頭飼育農家を中心に哺育から育成までを適正管理するJAキャトルセンターの利用促進や施設整備に係る支援策を講じていきます。また、耕畜連携等による地域内分業を進め、水田での粗飼料生産の拡大、地域内粗飼料の利用促進を図ります。併せて、酪農部門を含め、畜産ヘルパー利用組合の有効活用について検討していきます。

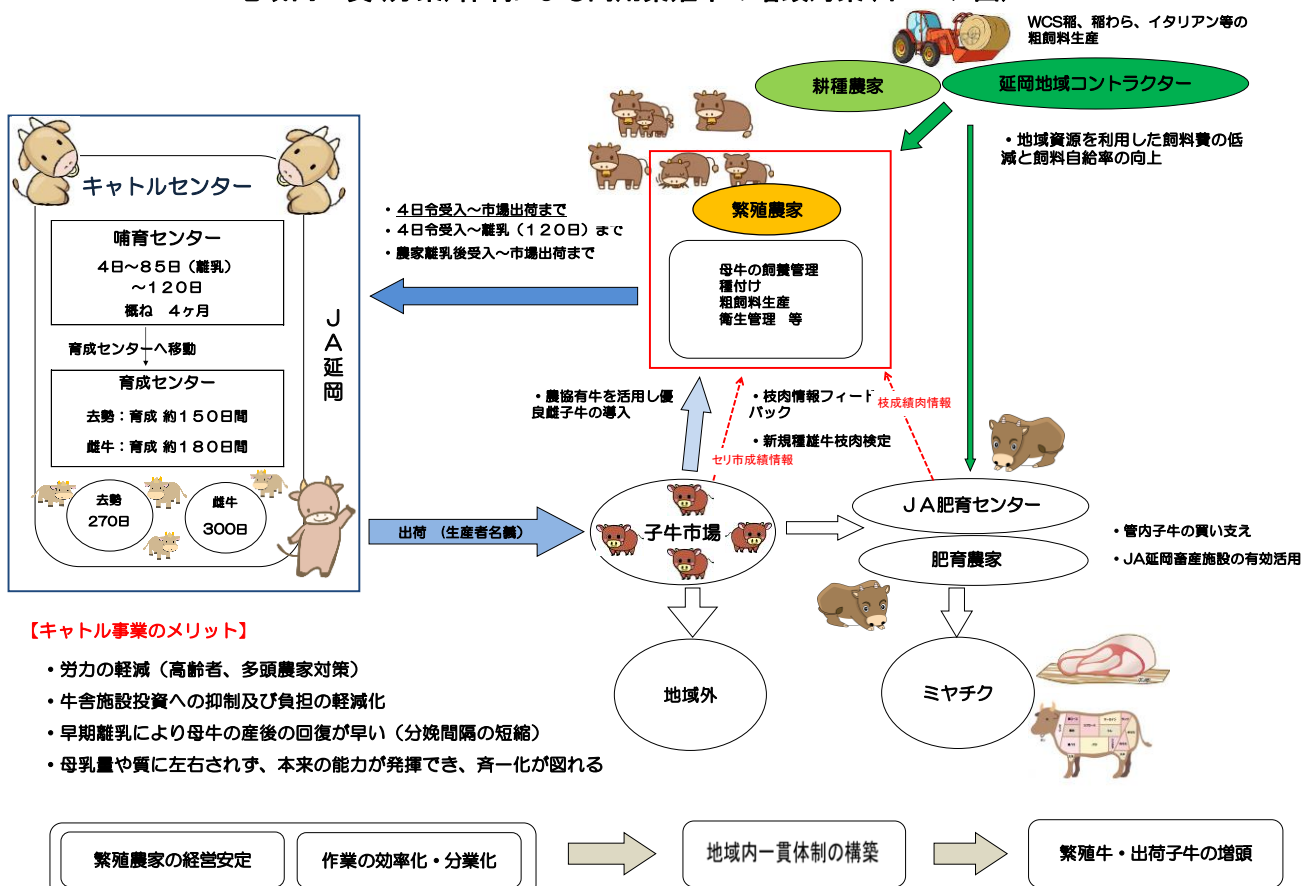
畜産農家全般的に牛舎等の飼養管理施設が狭く、老朽化していることから、施設整備等の支援も検討していきます。

② 出荷頭数の増大

肉用牛繁殖基盤の維持・強化とともに、母牛の分娩間隔の短縮により、繁殖成績向上による子牛の年間出荷頭数の増加が図られ、ひいては管内子牛市場の魅力が高まり、購買者の増加等、市場の活性化に繋がります。

このため、関係機関による巡回指導や暑熱・防寒対策、飼養管理等の研修会を通して、飼料給与等、適正管理の普及・啓発を図っていきます。また、分娩間隔の短縮や分娩時の事故防止を図るとともに、新規就農者等、経験の浅い生産者でも生産性の高い経営が目指せるようIOT機器の活用に関する検討を行います。

地域内一貫(分業)体制による肉用繁殖牛の増頭対策(イメージ図)



3. コスト縮減

(1) 生産原価の縮減

① 飼養管理技術の向上

肉用牛繁殖農家において、生産性の向上を図りながら経営を安定させるには、分娩間隔の短縮とともに、分娩時や子牛出生後の事故を減らす生産技術、日増体重の向上に資する飼養管理技術の修得が重要です。

関係機関による巡回指導や研修会を通して、技術の向上を図っていきます。

② 自給飼料の増産

肉用牛・酪農経営の生産基盤の強化を図るためには、経営コストの4～5割程度を占める飼料費の低減を図ることが不可欠であり、水田や耕作放棄地を有効に活用した飼料生産を推進していく必要があります。

このため、国の経営所得安定対策等を活用し、飼料用イネや裏作への牧草の作付けなど、水田フル活用や耕作放棄地の解消を推進しながら粗飼料の増産を図っていきます。

③ 放牧や簡易牛舎の活用

牛の飼養管理では、給餌と糞尿処理に最も手間と労力を要します。また、収益性を高めるためには、増頭に伴う牛舎等にかかる投資費用の削減がポイントになります。

このため、労働力と飼料費を低減し、牛のストレス軽減にも資する耕作放棄地や休耕田等を活用した放牧やパドックの普及を図るとともに、低コスト牛舎の整備や増築等を推進します。

④ 家畜排せつ物処理への対応

郊外の宅地化による畜産農家との混住化が進むなか、悪臭や排水など畜産公害への対応が強く求められており、家畜排せつ物の処理は、畜産経営の継続にとって必要不可欠な問題となっています。

このため、堆肥舎整備等への支援や家畜排せつ物処理センターの運営を支援し、安定した経営を維持することにより、畜産農家の負担軽減を図ります。

(2) 防疫対策

家畜防疫の徹底

家畜伝染病が発生した場合、経営の継続（維持）・再開には多額の資金を要し、収益を上げる迄は多くの時間を要します。

このため、伝染病の予防注射の確実な実施や地域ぐるみで防疫体制の強化、生産者個々の農場防疫の徹底を図ります。

第2章 農業所得の増大に向けた品目別の取組方針（畜産編）

経 営 収 支

項 目		経営規模 10 頭	1 頭	経営規模 30 頭	1 頭
		金額（円）	金額（円）	金額（円）	金額（円）
収 入	主産物	7,249,500	724,950	21,748,500	724,950
	副産物	388,800	38,880		
	計	7,638,300	763,830	21,748,500	724,950
経 費	租税公課	516,869		1,372,482	
	種苗費	249,830		856,350	
	素畜費	924,000		2,694,990	
	肥料費	219,452		426,000	
	飼料費	1,047,380		3,339,270	
	農具費	13,730		17,190	
	農業衛生費	159,669		583,725	
	諸材料費	107,090		290,100	
	修繕費	110,332		169,709	
	動力光熱費	303,570		1,068,360	
	作業衣料費	44,000		44,010	
	農業共済費	92,900		210,510	
	減価償却費	2,731,490		6,024,690	
	荷造運賃手数料	230,443		671,445	
	育成費用繰入	△ 1,082,912		△ 3,248,737	
	土地改良費	52,310		29,910	
	その他生産原価	47,374		34,020	
	計	5,767,527		14,584,024	
農業所得額		1,870,773		7,164,476	
所得率		24.5%		32.9%	

出典:宮崎県農業経営管理指標、東臼杵郡市の市場子牛価格（R3年相場）で算出

1. 肉用牛（繁殖経営）

優良系統・数量の確保

高付加価値化

出荷頭数の増大

飼養管理技術の向上

自給飼料の増産

放牧や管理牛舎の活用

家畜防疫の徹底

- ・肉質及び増体に優れた繁殖雌牛群の整備を行い、資質の高い子牛を出荷するため、繁殖雌牛の更新を推進するとともに、地域複合農業の維持・発展を図っていく上で、肉用繁殖雌牛の増頭と分娩間隔の短縮による子牛の出荷頭数の増加が喫緊の課題であるため、JA延岡と協調し、増頭対策に軸足を置いた取組を進めます。また、分娩間隔の短縮や労力軽減を図るキャトルステーションの利用促進、地域内における粗飼料供給体制の確立を図ります。
- ・肉用牛繁殖経営における生産コストの縮減は、分娩間隔の短縮とともに事故牛の発生を抑え、飼料費の削減、牛舎等の初期投資を低減する必要があります。このため、飼養管理技術の向上や良質な自給飼料の生産増を進めるとともに、耕作放棄地を活用した放牧や施設整備等への支援によりコストの縮減を図ります。

2. 肉用牛（肥育経営）

高付加価値化

飼養頭数の拡大

飼養管理技術の向上

自給飼料の増産

家畜防疫の徹底

- ・肥育経営は、食肉生産の中で、最も長い飼養期間を要し、追求すればする程、大変難しい経営と言えます。収益性は、飼養技術、経営管理費、肥育素牛及び枝肉価格、飼養頭数規模などに左右されます。このため、所得の増大に向けた取り組みとして、飼養頭数の規模拡大のため素牛の導入支援を行います。また、一部の消費者が求める新たな志向の製品の製造に取り組む経営体に対して、ふるさと納税返礼品やのべおか産品 EC サイト「のべちよる」の積極的な活用を促し、製品の普及を支援します。

3. 乳用牛（酪農経営）

優良系統・数量の確保

自給飼料の増産

家畜防疫の徹底

- ・後継者不足や配合飼料価格の高止まりなどにより、農家数は2戸に留まっているものの、飲用牛乳向け生乳の産地として、比較的安定した乳価と大型機械を活用した営農集団のオペレーターとしての活動により、経営は安定し、地域農業における中核農家となっています。酪農業において収益性の向上を図るためには、乳牛の平均乳量の多さや耐用年数の延長が重要となるため、これらを備えた優良な雌牛の導入を支援します。